

平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルファ
 コード番号 4760 URL <http://www.popalalpha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 浅野 薫
 (氏名) 佐藤 靖夫
 配当支払開始予定日

TEL 086-277-4511
 平成26年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	6,696	△4.5	156	166.8	160	145.9	69	137.1
25年8月期	7,009	△2.0	58	△71.0	65	△68.0	29	△63.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	8.65	—	3.1	3.4	2.3
25年8月期	3.65	—	1.3	1.4	0.8

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 一百万円 25年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	4,739	2,297	48.5	285.53
25年8月期	4,655	2,263	48.6	281.18

(参考) 自己資本 26年8月期 2,297百万円 25年8月期 2,263百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	291	51	△120	540
25年8月期	△165	△156	288	319

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	0.00	—	5.00	5.00	40	137.1	1.8
26年8月期	—	0.00	—	5.00	5.00	40	57.8	1.8
27年8月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		57.5	

3. 平成27年 8月期の業績予想(平成26年 9月 1日～平成27年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,800	3.6	198	△4.7	200	△4.7	100	△7.5	12.43
通期	7,000	4.5	170	8.8	165	2.9	70	0.6	8.70

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年8月期	9,154,442 株	25年8月期	9,154,442 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年8月期	1,106,444 株	25年8月期	1,105,897 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

26年8月期	8,048,082 株	25年8月期	8,048,635 株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年10月15日(水)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
5. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	18
販売の状況	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、円安・株高傾向により、輸出企業をはじめとした企業業績の回復、設備投資の持ち直し、所得環境の改善等、明るい兆しが見えてきました。その一方、原材料等の価格上昇や人手不足、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減により、国内景気の先行きには一部不透明感も残っておりますが、緩やかな回復が期待されております。

当社を取り巻く業界におきましては、消費税率引き上げ後におけるユーザーの販促費使用の慎重姿勢が一部継続されており、企業間の競争は依然厳しい状況です。

このような環境の中、当社は、ショッピングマーケティングを起点とし、ユーザーの期待を上回る優れた企画・デザイン・製品・サービスを創造、提供していくことにより対応強化を図ってまいりました。具体的には、消費者向け販促キャンペーンや動画POP、eコマース（オンラインショップ）などを引き続き注力し、さらに取引採算性を重視した売上総利益率等を高める施策を推進してまいりました。

「自社企画製品」分野におきましては、季節に合わせた企画物としてのPOPの充実に努め、オンラインショップ利用増加による受注増を実現しましたが、主要顧客である中小スーパーマーケットが依然販促費を削減しており、前事業年度を下回る実績となりました。

「別注製品」分野におきましては、消費者向け販促キャンペーンの一括受注や、動画POPやAR（現実空間にデジタル情報を重ねて表示する手法）というデジタルサイネージ（デジタル技術を活用した広告媒体）などを組み込んだ新しい企画・提案を推進してまいりました。また製品製作に関する企画料・デザイン料の徴求も推進しましたが、大口スポット受注の減少や採算重視の取引を推進したことなどにより、前事業年度を下回る実績となりました。

「商品」分野におきましては、飲料メーカー向け等のイベント商品が堅調だったことなどにより、前事業年度を上回る実績となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、前事業年度を4.5%下回る6,696百万円となりました。

内訳は、「自社企画製品」が1,027百万円（前事業年度比2.1%減）、構成比で15.4%、「別注製品」が3,625百万円（前事業年度比11.5%減）、構成比で54.1%、「商品」が2,043百万円（前事業年度比9.7%増）、構成比で30.5%となりました。

一方、損益面では、売上高は減少したものの、売上高構成比率の大きい別注製品の売上総利益率が取引採算重視の施策等により改善したことや、販売費及び一般管理費が人件費を中心に減少したことなどにより、営業利益は156百万円（前事業年度比166.8%増）、経常利益は160百万円（前事業年度比145.9%増）、当期純利益は69百万円（前事業年度比137.1%増）となりました。

なお、当社は広告等販促用品の企画・製作及び販売を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

② 次期の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては緩やかな景気回復が望まれますが、原材料価格の上昇、人手不足や新興国経済の成長鈍化など、依然として懸念材料は残り、先行きは不透明な状況が続くと考えられます。

このような状況を踏まえ、当社はショッパー視点に立った効果的なプロモーション活動を実践し、店頭プロモーション事業、POPギャラリー事業を基軸とした事業展開を引き続き強化してまいります。また、事業効率化・取引採算性を追求し続けるとともに、企画料・デザイン料等の役務売上の拡大やデジタルサイネージなどのデジタル分野と連動した高付加価値企画提案活動の強化を図ってまいります。

なお、通期の業績見通しは、売上高7,000百万円（前事業年度比4.5%増）、営業利益170百万円（前事業年度比8.8%増）、経常利益165百万円（前事業年度比2.9%増）、当期純利益70百万円（前事業年度比0.6%増）であります。

売上高の商品分類別では、自社企画製品は、オンラインショップによる受注増加を予測しているものの、当期とほぼ同水準を見込んでおります。別注製品・商品は、企画提案の強化による消費者向け販促キャンペーンの受注増やメーカーなどからの企画料・デザイン料等の役務売上増、イベントに関する景品受注増を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ83百万円増加し、4,739百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が156百万円増加、受取手形が30百万円減少、売掛金が25百万円減少、商品及び製品が25百万円減少したこと等により、前事業年度比47百万円増加の2,892百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が6百万円減少、無形固定資産が33百万円増加、投資その他の資産が9百万円増加したこと等により、前事業年度比36百万円増加の1,847百万円となりました。

流動負債は、支払手形が53百万円減少、短期借入金が250百万円減少、未払消費税等が40百万円増加、未払法人税等が43百万円増加したこと等により、前事業年度比159百万円減少の1,507百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が168百万円増加、リース債務が26百万円増加、退職給付引当金が13百万円増加したこと等により、前事業年度比207百万円増加の934百万円となりました。

純資産は、前事業年度比34百万円増加し2,297百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、221百万円増加し、当事業年度末は540百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は291百万円（前事業年度は165百万円の使用）となりました。これは、税引前当期純利益が160百万円となったことや、減価償却費52百万円、売上債権の減少額52百万円、未払消費税等の増加額40百万円、法人税等の支払額42百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果得られた資金は51百万円（前事業年度は156百万円の使用）となりました。これは、定期預金の預入による支出115百万円、定期預金の払戻による収入180百万円、有形固定資産の取得による支出17百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は120百万円（前事業年度は288百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純減少額250百万円、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出105百万円、配当金の支払額39百万円があったこと等によるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率 (%)	50.4	50.0	51.8	48.6	48.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.4	23.9	24.0	28.2	31.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.4	1.9	1.7	—	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.8	43.2	37.3	—	66.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成25年8月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主に対して安定的な配当の維持と今後の事業展開に備え、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株につき年間5円(期末配当5円)とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当金につきましては、当期と同様、年間5円(期末配当5円)を予定しておりますが、業績向上に努め、増配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

① 経済・市場の状況について

当社は、一般消費者が店舗において購買を行う、その時点に着目した販売促進ツール(POP広告)を主として取り扱っております。

当社の販売先は、スーパーマーケット・家電量販店・小売専門店等の小売業界が多いことから、景気後退、消費低迷等によりPOP広告経費が削減された場合、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 別注製品の依存度について

別注製品は、個々のニーズに対応したデザインや制作を必要とするため、自社企画製品と比べ売上総利益率が低くなっております。

当社としては、専門性の向上や企画提案の強化によって別注製品の付加価値を高め、利益率の向上を図っていますが、別注製品の需要動向によって製品の構成比が大きく変化した場合は、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自社企画製品・商品の在庫について

当社が取り扱う自社企画製品のポスター類・のぼり類は、季節に対応した製品として大量生産し、多くのユーザーに少量販売の体制をとっており、随時デザインの見直しによる入れ替えを行っております。

生産につきましては売れ筋を見極めた厳正な管理を実施しておりますが、製品の入れ替えに伴い一部製品の在庫処分が発生することがあります。

また、近年ユーザーニーズの多様化により、イベント品・プレミアム品を中心に商品の品揃えを充実させていますが、魅力がなくなった製品・商品は、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあり、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製・商品の欠陥について

当社が取り扱う製品・商品の品質管理には十分注意しておりますが、万が一不良品が発生した場合には、値引きや製品の作り直し、回収費用、廃棄等の負担がかかる可能性があります。

受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合には、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 季節要因の影響について

当社の主たる販売先は、スーパーや家電量販店などの小売業者のほか、食品メーカーなど一般消費者を最終顧客とする製造業者などです。

そのため、慣例的行事やイベントの集中する冬季(歳暮・クリスマス・年末年始・成人式・バレンタインデー)に需要が集中します。特に、利益率の高い自社企画製品の需要が高まる傾向にあることから、当社の経常利益は下半期と比較して上半期に偏る傾向にあります。

⑥ 法的規制について

当社は、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護に関する法律、著作権法等の法令及び諸規制の重要性を認識し、厳格な管理のもとで運用に努めています。コンプライアンスの重要性を含めて社員教育を実施するとともに、管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、各種法令・諸規制に対して事故が発生した場合には信頼性の低下に伴う売上高の減少や損害賠償の請求を受ける等、当社の業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社1社及び関連会社1社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、消費関連企業を中心に幅広い業種・業態のユーザーに紙類・布類からプラスチック類に至るまで、多種多様な素材に対応したPOP広告を提供しており、POP広告を通じて企業や社会を元気にすることを旨とした事業展開をしております。

単にツールを提供するだけでなく市場ニーズを的確に把握し、真に価値ある製品・商品をタイムリーに市場に供給することを通じて、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を図るため、株主資本利益率(ROE)、売上高経常利益率の向上を基本目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、一社で全てのPOP広告ニーズに対応できる企業として、コアビジネスであるPOP広告事業の専門性に特化しつつ、高い専門性発揮による総合的販促施策の推進によるワンストップ対応力の充実を目指してまいります。

さらに、メーカーや小売店を対象とした売り手側からの目線や発想ではなく、買い物客の視点から製品やサービスを創出し、店頭において商品と買い物客をつなぐより良いコミュニケーションツール(SPツールやサービス等)の提供に取り組みます。そして、マーケティングを起点とした買い物コミュニケーション創造企業へと進化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、ショッパーマーケティングを起点とした、買い物コミュニケーション創造企業へと進化し、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

POP広告業界における企業間競争を勝ち抜くため、多様化する消費者ニーズやライフスタイルを的確に捉える“店頭を起点としたマーケティング力”を強化し、購買者に支持を得るセールスプロモーションを提供してまいります。また、新たな商流を捉えたプロモーションやPOP広告周辺ビジネスの開拓により、ワンストップ対応力を強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓を推進してまいります。そして、POP広告事業で蓄積したノウハウを生かし、デジタルサイネージなどのIT活用による情報提供型製品事業の可能性を追求してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955,259	1,111,573
受取手形	※ 131,802	※ 101,587
売掛金	1,049,085	1,023,876
商品及び製品	534,110	509,080
仕掛品	32,301	28,978
原材料及び貯蔵品	3,218	2,761
前渡金	5,813	193
前払費用	24,507	23,283
繰延税金資産	83,275	73,726
その他	28,557	19,067
貸倒引当金	△3,200	△2,000
流動資産合計	2,844,731	2,892,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	755,947	741,499
減価償却累計額	△488,867	△490,446
減損損失累計額	△1,912	△1,912
建物(純額)	265,167	249,140
構築物	17,746	17,746
減価償却累計額	△15,380	△15,876
構築物(純額)	2,366	1,870
車両運搬具	27,020	23,005
減価償却累計額	△24,307	△10,365
車両運搬具(純額)	2,712	12,640
工具、器具及び備品	56,014	56,426
減価償却累計額	△50,901	△52,461
減損損失累計額	△321	△321
工具、器具及び備品(純額)	4,791	3,643
土地	934,336	934,336
リース資産	74,235	83,739
減価償却累計額	△22,895	△31,608
リース資産(純額)	51,340	52,130
有形固定資産合計	1,260,714	1,253,762
無形固定資産		
ソフトウェア	8,804	6,588
電話加入権	8,756	8,756
リース資産	9,070	45,178
無形固定資産合計	26,631	60,523

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	119,385	127,440
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	20	20
関係会社出資金	5,474	5,474
従業員に対する長期貸付金	1,960	3,042
破産更生債権等	561	3,407
長期前払費用	37,588	36,240
繰延税金資産	192,916	195,143
会員権	28,411	28,411
差入保証金	107,015	106,327
その他	704	704
貸倒引当金	△564	△3,412
投資その他の資産合計	523,473	532,800
固定資産合計	1,810,819	1,847,085
資産合計	4,655,551	4,739,214
負債の部		
流動負債		
支払手形	361,060	307,253
電子記録債務	159,969	196,677
買掛金	335,178	315,857
短期借入金	350,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	78,375	104,976
リース債務	17,784	28,472
未払金	93,713	88,466
未払消費税等	10,500	50,800
未払費用	74,709	79,311
未払法人税等	6,578	49,690
前受金	61,285	78,122
預り金	27,302	25,824
賞与引当金	89,700	81,700
流動負債合計	1,666,156	1,507,151
固定負債		
長期借入金	122,101	290,464
リース債務	42,638	68,849
退職給付引当金	138,468	152,270
役員退職慰労引当金	423,078	422,563
固定負債合計	726,286	934,148
負債合計	2,392,443	2,441,299

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金		
資本準備金	417,677	417,677
その他資本剰余金	56	56
資本剰余金合計	417,733	417,733
利益剰余金		
利益準備金	29,612	29,612
その他利益剰余金		
別途積立金	1,470,000	1,470,000
繰越利益剰余金	169,699	199,041
利益剰余金合計	1,669,311	1,698,653
自己株式	△262,857	△262,953
株主資本合計	2,233,983	2,263,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,124	34,685
評価・換算差額等合計	29,124	34,685
純資産合計	2,263,107	2,297,914
負債純資産合計	4,655,551	4,739,214

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高		
製品売上高	5,146,304	4,653,060
商品売上高	1,862,838	2,043,723
売上高合計	7,009,142	6,696,784
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	266,353	280,252
当期製品製造原価	※3 3,248,035	※3 2,716,502
合計	3,514,389	2,996,754
製品他勘定振替高	※1 382	※1 484
製品期末たな卸高	280,252	279,909
製品売上原価	3,233,754	2,716,360
商品売上原価		
商品期首たな卸高	175,386	253,857
当期商品仕入高	1,498,558	1,523,205
合計	1,673,945	1,777,063
商品他勘定振替高	※2 256,528	※2 168,609
商品期末たな卸高	253,857	229,170
商品売上原価	1,163,559	1,379,283
売上原価合計	4,397,313	4,095,643
売上総利益	2,611,829	2,601,140
販売費及び一般管理費		
カタログ費	61,207	61,822
運賃	72,469	56,742
容器包装費	58,629	52,357
役員報酬	99,180	95,619
給料及び手当	1,208,784	1,189,218
賞与引当金繰入額	68,889	62,582
役員退職慰労引当金繰入額	17,669	16,104
退職給付費用	104,126	48,591
福利厚生費	194,435	192,315
通信費	49,076	51,973
旅費及び交通費	70,007	61,464
消耗品費	25,419	24,222
貸倒引当金繰入額	1,190	2,613
減価償却費	33,704	40,358
リース料	44,752	46,703
保険料	11,977	9,777
地代家賃	199,218	201,174
その他	232,525	231,252
販売費及び一般管理費合計	※3 2,553,266	※3 2,444,894
営業利益	58,562	156,245

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業外収益		
受取利息	277	262
受取配当金	2,777	2,927
受取手数料	1,613	2,148
投資有価証券売却益	2,783	651
その他	2,631	3,205
営業外収益合計	10,084	9,196
営業外費用		
支払利息	3,366	4,399
為替差損	55	112
その他	6	568
営業外費用合計	3,427	5,080
経常利益	65,218	160,361
税引前当期純利益	65,218	160,361
法人税、住民税及び事業税	55,719	72,023
過年度法人税等	—	13,846
法人税等調整額	△19,854	4,906
法人税等合計	35,865	90,776
当期純利益	29,353	69,585

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	259,060	8.0	168,657	6.2
II 外注加工費		2,438,227	75.4	2,050,022	75.6
III 労務費		468,711	14.5	431,635	15.9
IV 経費		69,204	2.1	62,862	2.3
当期総製造費用		3,235,204	100.0	2,713,179	100.0
期首仕掛品たな卸高		45,132		32,301	
合計		3,280,336		2,745,480	
期末仕掛品たな卸高		32,301		28,978	
当期製品製造原価	3,248,035		2,716,502		

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
地代家賃 (千円)	23,003	22,349
減価償却費 (千円)	11,391	12,586

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	409,796	417,677	56	417,733	29,612	1,470,000	180,590	1,680,203
当期変動額								
剰余金の配当							△40,244	△40,244
当期純利益							29,353	29,353
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△10,891	△10,891
当期末残高	409,796	417,677	56	417,733	29,612	1,470,000	169,699	1,669,311

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△262,808	2,244,924	7,282	7,282	2,252,207
当期変動額					
剰余金の配当		△40,244			△40,244
当期純利益		29,353			29,353
自己株式の取得	△48	△48			△48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			21,841	21,841	21,841
当期変動額合計	△48	△10,940	21,841	21,841	10,900
当期末残高	△262,857	2,233,983	29,124	29,124	2,263,107

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	409,796	417,677	56	417,733	29,612	1,470,000	169,699	1,669,311
当期変動額								
剰余金の配当							△40,242	△40,242
当期純利益							69,585	69,585
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計							29,342	29,342
当期末残高	409,796	417,677	56	417,733	29,612	1,470,000	199,041	1,698,653

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△262,857	2,233,983	29,124	29,124	2,263,107
当期変動額					
剰余金の配当		△40,242			△40,242
当期純利益		69,585			69,585
自己株式の取得	△96	△96			△96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			5,561	5,561	5,561
当期変動額合計	△96	29,245	5,561	5,561	34,806
当期末残高	△262,953	2,263,229	34,685	34,685	2,297,914

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	65,218	160,361
減価償却費	45,096	52,945
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	171	1,647
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,200	△8,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64,512	13,802
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,669	△514
受取利息及び受取配当金	△3,055	△3,190
支払利息	3,366	4,399
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,783	△651
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,796	52,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△79,569	28,809
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,392	△36,418
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,311	40,300
前受金の増減額 (△は減少)	△15,172	16,836
その他の資産の増減額 (△は増加)	33,795	2,289
その他の負債の増減額 (△は減少)	16,139	△2,169
その他	△209	162
小計	16,878	323,185
利息及び配当金の受取額	2,891	3,346
利息の支払額	△3,388	△4,400
法人税等の支払額	△182,055	△42,982
法人税等の還付額	—	12,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	△165,673	291,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△115,005	△115,018
定期預金の払戻による収入	—	180,024
有形固定資産の取得による支出	△44,388	△17,318
投資有価証券の取得による支出	△1,443	△1,047
投資有価証券の売却による収入	3,378	1,621
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△2,000
長期貸付金の回収による収入	1,000	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	912	918
その他	△944	3,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△156,491	51,128

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	△250,000
リース債務の返済による支出	△16,043	△25,849
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△105,016	△105,036
自己株式の取得による支出	△48	△96
配当金の支払額	△40,184	△39,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,706	△120,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	214	△96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,243	221,319
現金及び現金同等物の期首残高	352,497	319,253
現金及び現金同等物の期末残高	※ 319,253	※ 540,573

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた1,648千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形

期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
受取手形	8,238千円	3,694千円

(損益計算書関係)

※ 1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
販売費及び一般管理費	382千円	484千円

※ 2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
材料費	255,922千円	166,911千円
販売費及び一般管理費	605	1,698
計	256,528	168,609

※ 3 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
	51,440千円	53,041千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	955,259千円	1,111,573千円
預入期間が3カ月を超える預金・積金	△636,005	△571,000
現金及び現金同等物	319,253	540,573

(持分法損益等)

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成24年9月1日至平成25年8月31日)及び当事業年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当事業年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり純資産額	281円18銭	285円53銭
1株当たり当期純利益金額	3円65銭	8円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	潜在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年9月1日 至平成25年8月31日)	当事業年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)
当期純利益(千円)	29,353	69,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	29,353	69,585
期中平均株式数(株)	8,048,635	8,048,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

株主資本等変動計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 野内 勝己

・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 横田 宣年

③ 就任予定日

平成26年11月26日

(2) その他

販売の状況

① 品目別売上高

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の製・商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内製・商品区分	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	前年同期比(%)
製品		
自社企画		
ポスター類(千円)	220,214	95.3
のぼり、幕類(千円)	97,862	88.5
ポリエチレン類、その他プラスチック製品(千円)	572,258	102.4
その他(千円)	137,133	92.2
自社企画製品計(千円)	1,027,469	97.9
別注		
ポスター類(千円)	1,357,554	95.4
のぼり、幕類(千円)	599,628	83.3
ポリエチレン類、その他プラスチック製品(千円)	769,124	91.0
その他(千円)	899,283	81.1
別注製品計(千円)	3,625,591	88.5
製品計(千円)	4,653,060	90.4
商品		
包装紙、紙袋類(千円)	160,295	115.0
のぼり、幕類(千円)	75,908	111.7
造花、スチロールボード類(千円)	1,099,551	99.1
その他(千円)	707,968	129.8
商品計(千円)	2,043,723	109.7
合計(千円)	6,696,784	95.5

(注) 1. 数量の表示は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 地域別売上高

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の地域別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内地域区分	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	前年同期比 (%)
北海道・東北地区 (千円)	386,268	93.2
関東地区 (千円)	3,262,409	98.5
甲信越・北陸地区 (千円)	185,415	82.2
東海地区 (千円)	600,984	81.1
近畿地区 (千円)	1,174,485	105.0
中国・四国地区 (千円)	683,933	92.7
九州・沖縄 (千円)	403,286	88.2
合計 (千円)	6,696,784	95.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の区分は、当社販売先の住所によっております。

③ 業種別売上高

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の業種別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内業種区分	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	前年同期比 (%)
製造業 (千円)	1,576,245	103.3
卸売業 (千円)	906,458	96.6
小売業 (千円)	2,567,602	92.2
飲食業 (千円)	94,669	94.2
サービス業 (千円)	1,323,265	91.7
その他 (千円)	228,542	104.4
合計 (千円)	6,696,784	95.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。